

<http://www.asmo1.co.jp>



# Corporate Presentation

2022年3月期

## 中間決算説明 補足資料

Code:2654



商号

～活力ある企業風土を育成する～

# 株式会社アスモ

ASMO CORPORATION

事業方針

超高齢化社会を迎える日本において、  
多方面から必要とされる企業を目指して  
各事業の「**ストロングポイント**」を的確に見極め  
「**事業間のシナジー**」を最大限に発揮し、社会発展に貢献します。

企業概要

2021年9月末現在

設立  
資本金  
発行済株式数

1975年4月26日（3月決算）  
23億2,327万円  
15,145,175株（自己株式 1,487,213株）

代表取締役  
主要株主

代表取締役社長 長井 尊（2012年10月就任）※（株）Persons Bridgeの元代表  
※（株）Persons Bridge 60.0% 長井博實 7.9% （株）ベストライフ神奈川 2.1% （株）ベストライフ埼玉 2.0%  
（株）ベストライフ東京 1.9% （株）ベストライフ西日本 1.9% （株）ベストライフ東日本 1.7% （株）ベストライフ中部 1.3%  
【ご参考】信託口合計 1.4%

収益セグメント

- 食肉卸売事業（①食肉の輸入②食肉、食肉加工品の販売）
- 給食事業（高齢者介護施設等における給食の提供）
- 介護事業（①訪問、居宅介護事業所の運営②有料老人ホームの運営）
- 外食(海外)事業（香港における①外食店舗の運営②食品加工販売）
- その他（①グループ会社の統制・管理、不動産賃貸 ②管理型信託商品の販売  
③少額短期保険商品の販売 ④台湾における外食店舗の運営）

連結子会社  
本社  
連結従業員

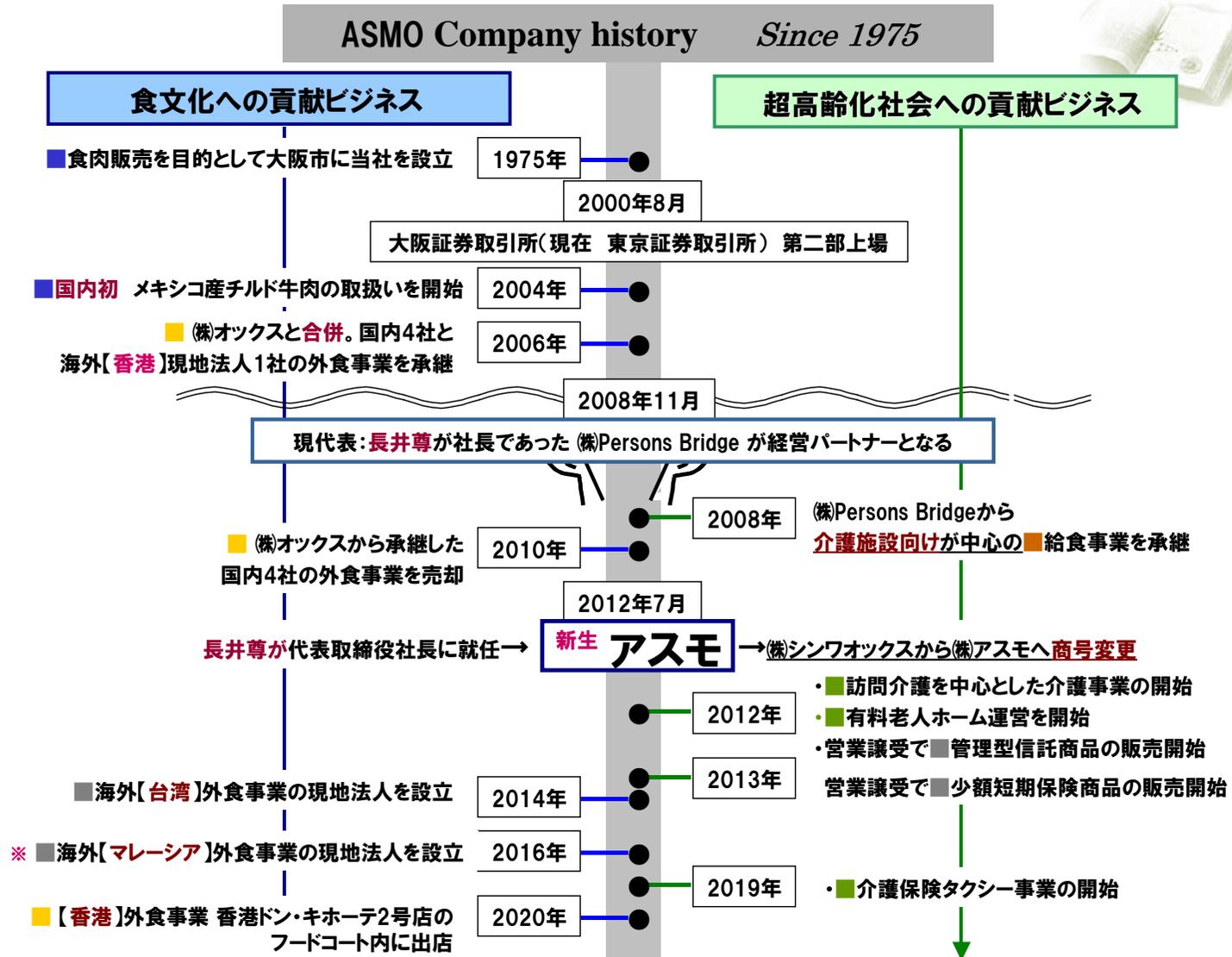
12社 ※詳細はP3をご参照  
【本社】東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階(2014年4月 大阪市住之区から本社移転)  
1,651名【前年同期比 106名増】  
本社13名 食肉卸売事業15名 給食事業541名 介護事業940名 外食事業131名 その他事業11名

主要取引先

（株）ベストライフグループ、BONA PRIME、丸大フード(株)、四国物産(株)、(株)ハーモニック、各種の医療機関 / 社員食堂 等

“食文化の貢献”事業に加えて、2012年から“超高齢化社会への貢献”事業を展開中

- 食肉卸売事業
- 給食事業
- 介護事業
- 外食店舗事業



ご参考※ 海外【マレーシア】外食事業は非連結子会社

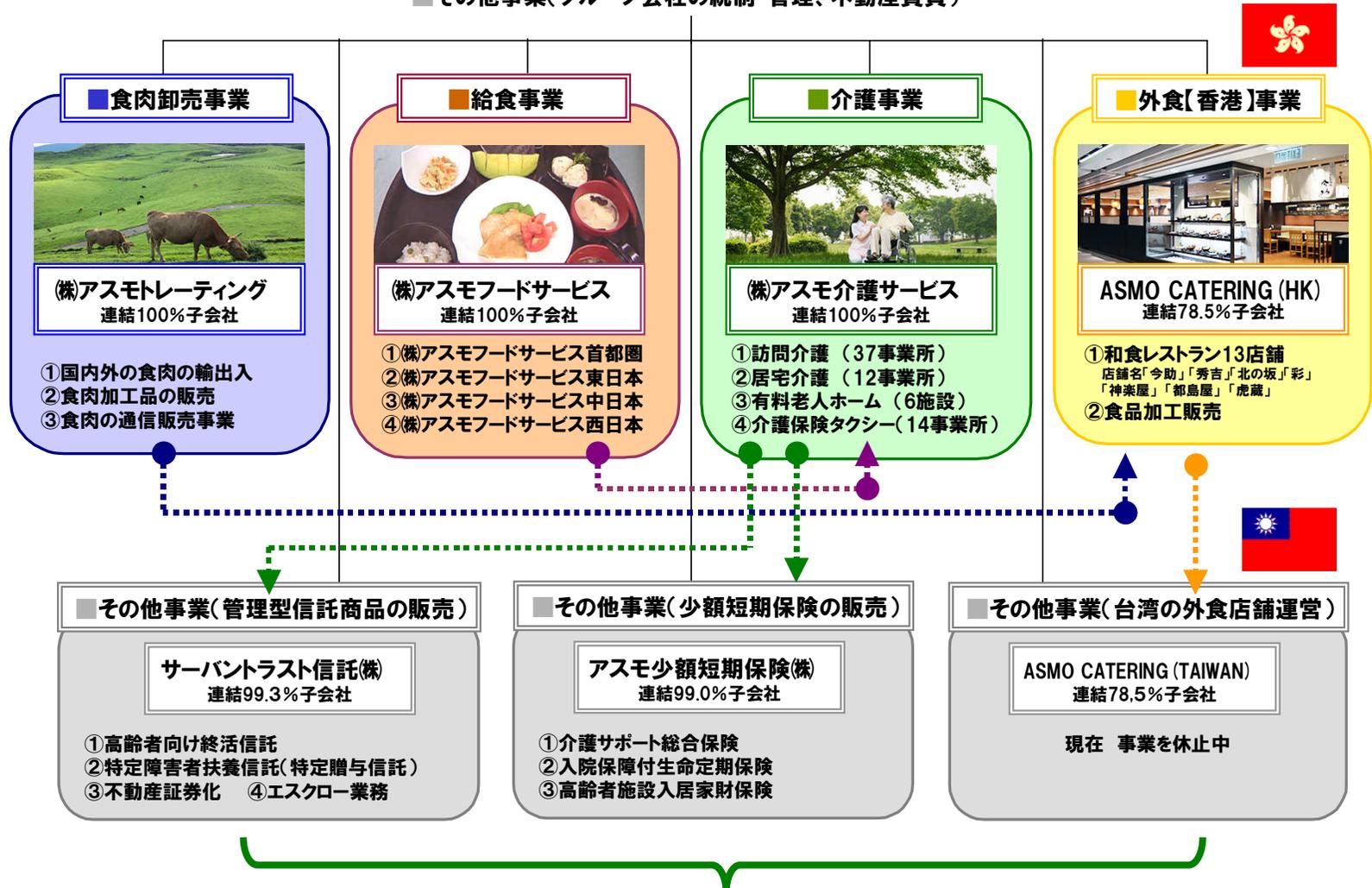
2013年4月～純粋持株会社体制

●……【事業間のシナジー効果】……▶

**アスモ**

2021年9月末現在

■その他事業(グループ会社の統制・管理、不動産賃貸)



各事業の“ストロングポイント”を的確に見極め、“各事業間のシナジー”を最大限に発揮

### 2022年3月期中間 前年同期比較

売上高	: 1.2%成長	9,445百万円【前年同期 9,332百万円】
営業利益	: ▲21.3%成長	316百万円【前年同期 401百万円】
当期利益	: ▲20.9%成長	209百万円【前年同期 264百万円】

※【ご参考】22年3月期 期初計画は2021年5月14日現在

### 22年3月期中間 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	21/3期 中間	22/3期 中間	前年 同期比
■ 食肉卸売事業	1,205	1,589	31.9%
■ 給食事業	3,800	3,790	▲0.3%
■ 介護事業	3,391	2,915	▲14.0%
■ 外食(香港)店舗事業	674	925	37.2%
■ その他事業	261	224	▲14.1%
売上高	9,332	9,445	1.2%

■(期初計画※ 進捗率57.2%)  
主要商品のメキシコ産牛肉が、前期中間比 **19.0%成長**

■(期初計画※ 進捗率48.0%)  
季節食・行事食に注力し、受託契約数の横ばいを維持

■(期初計画※ 進捗率48.2%)  
・「処遇改善加算」の会計処理の変更で、減収。  
・コロナ禍の行動制限で利用者減少(前期中間比▲136名)

■(期初計画※ 進捗率54.4%)  
日系外食企業向け食品加工販売が、急成長  
(前期中間比 **1.9倍成長**の275百万円)

■(期初計画※ 進捗率47.0%)

### 22年3月期中間 セグメント別営業利益率

期末ベース	21/3期 中間	22/3期 中間	増減
■ 食肉卸売事業	1.8%	3.2%	1.4%
■ 給食事業	4.6%	5.5%	0.9%
■ 介護事業	9.7%	5.4%	▲4.3%
■ 外食(香港)店舗事業	▲6.5%	0.0%	6.5%
■ その他事業	7.7%	0.3%	▲7.4%
営業利益率	4.3%	3.3%	▲1.0%

■ 高収益率のメキシコ産牛肉の売上高が2桁成長  
通信販売事業の売上高が、安定的成長

■ 勤務環境改善で、職員定着率が向上し、人材派遣費が減少  
長期化するコロナ禍で、「衛生用品費」等の継続的支出

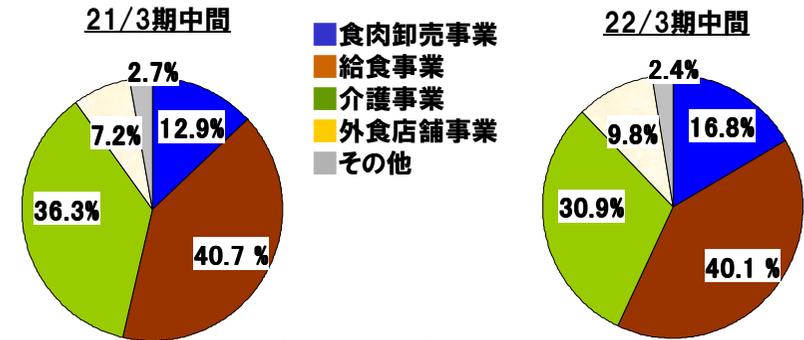
■ 人材投資戦略による新規採用強化【前期中間比65名増】

■ リベンジ消費を受け、客単価の高い『神楽屋』店舗が好調  
学校やオフィスの再開で、低価格帯の『虎蔵』店舗が回復基調

■ 信託事業における大口契約の終了

単位:百万円 (切り捨て)	21/3期 中間	構成比 (%)	22/3期 中間	構成比 (%)
■ 食肉卸売事業	1,205	12.9%	1,589	16.8%
■ 給食事業	3,800	40.7%	3,790	40.1%
■ 介護事業	3,391	36.3%	2,915	30.9%
■ 外食店舗事業	674	7.2%	925	9.8%
■ その他事業	261	2.7%	224	2.4%
売上高	9,332	100.0%	9,445	100.0%
売上原価	7,455	79.9%	7,595	80.4%
売上総利益	1,877	20.1%	1,849	19.6%
販売管理費	1,475	15.8%	1,533	16.2%
営業利益	401	4.3%	316	3.3%
営業外収益	37	0.4%	28	0.2%
営業外費用	21	0.2%	2	0.0%
経常利益	417	4.5%	341	3.6%
特別利益	0	0.0%	-	0.0%
特別損失	0	0.0%	-	0.0%
税金等調整前四半期純利益	417	4.5%	341	3.6%
法人税・住民税及び事業税 法人税調整額・非支配株主損益	153	1.6%	132	1.4%
四半期純利益	264	2.8%	209	2.2%

セグメント別売上高の構成比



労務费率・人件费率(対売上高比率)

単位:百万円 (切り捨て)	21/3期 中間	構成比 (%)	22/3期 中間	構成比 (%)
労務費 (売上原価)	3,897	41.8%	3,664*	38.8%
人件費 (販売管理費)	670	7.2%	737	7.8%
合計	4,567	48.9%	4,401	46.6%



22/3期中間 労務費\*の低下要因

■ 介護事業

会計処理の変更による影響額\*【前年同期比▲464百万円】

実質の労働分配額は上昇【前年同期比+158百万円】

\*21/3期中間 処遇改善加算および特定処遇改善加算を労務費として計上

22/3期中間 収益認識基準の適用により上記を費用として計上していない



22/3期中間 販売管理費の増加要因

■ 外食店舗事業

売上高回復による人件費の増加

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	21/3期	22/3期 中間	増減
流動資産合計	7,651	7,571	▲79
固定資産合計	1,414	1,256	▲157
資産合計	9,065	8,828	▲237

【負債の部】	21/3期	22/3期 中間	増減
流動負債合計	2,382	2,279	▲102
固定負債合計	379	361	▲18
負債合計	2,761	2,640	▲120

【総資産の部】	21/3期	22/3期 中間	増減
株主資本	6,153	6,027	▲126
包括利益累計額	104	111	7
非支配株主持分	46	48	2
純資産合計	6,304	6,187	▲116

【CFの状況】	20/3期 中間	21/3期 中間	22/3期 中間
営業活動によるCF	73	198	279
投資活動によるCF	▲4	3	47
財務活動によるCF	▲79	▲139	▲302
現金及び現金同等物 四半期末残高	4,210	4,734	4,735

(単位:百万円)  
単位以下 切捨て

	21/3期	22/3期 中間	増減
現金及び預金	4,778	4,805	26
受取手形・売掛金 契約資産	2,058	2,073	14
商品・貯蔵品	269	296	27
預け金※	267	103	▲163

※ 自社株買いの実施における預け金

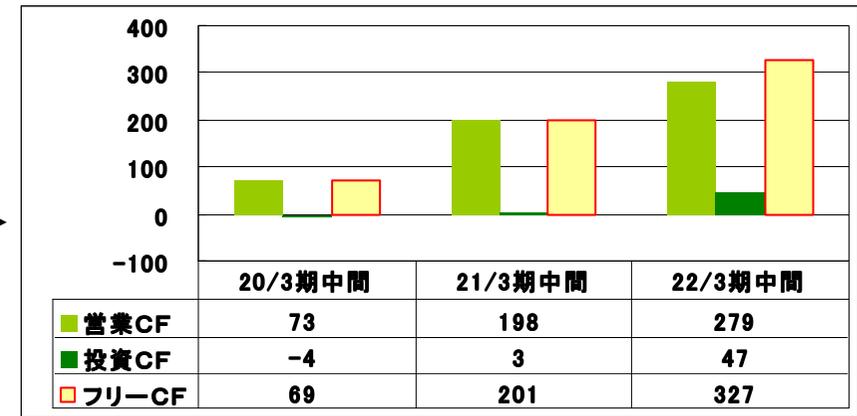
(単位:百万円)  
単位以下 切捨て

	21/3期	22/3期 中間	増減
支払手形・買掛金	510	501	▲8
未払金	635	634	0
有利子負債※	227	206	▲21

※ リース債務を含む

	21/3期	22/3期 中間	増減
自己資本比率	69.0%	69.5%	+0.5%

【百万円】 CFの推移(中間期ベース)



売上高



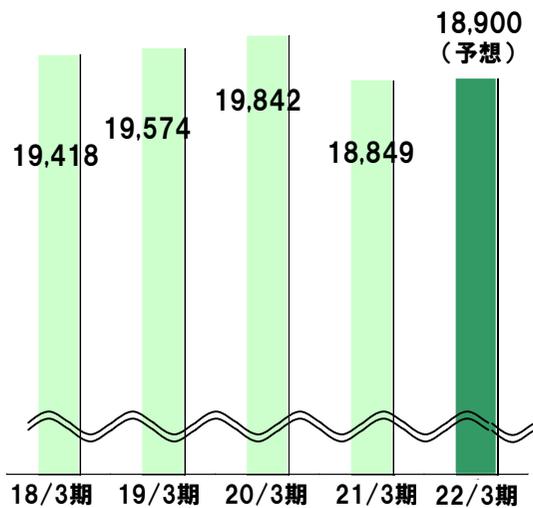
営業利益



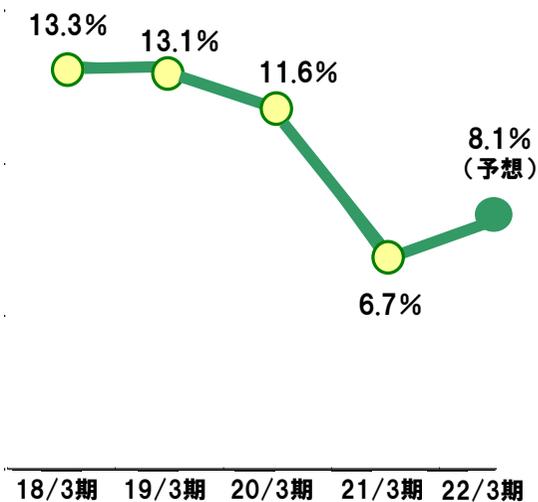
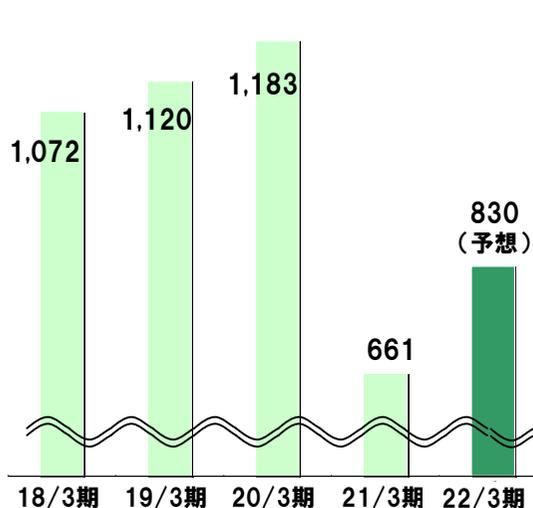
ROE



【百万円】



【百万円】



2022年3月期 セグメント別売上高(予想)

単位:百万円 (切り捨て)	21/3期	22/3期 予想	前期比
■食肉卸売事業	2,631	2,777	5.6%
■給食事業	7,597	7,897	3.9%
■介護事業	6,757	6,044	-10.6%
■外食店舗事業	1,372	1,703	24.1%
■その他事業	491	477	-2.8%
売上高 合計	18,849	18,900	0.3%

売上高構成比率(予想)



単位:百万円 (切り捨て)	21/3期	22/3期 予想	前期比
売上高	18,849	18,900	0.3%
売上原価	15,273	14,744	-3.5%
売上総利益	3,575	4,156	16.2%
販売管理費	2,914	3,326	14.1%
営業利益	661	830	25.6%
経常利益	756	867	14.5%
当期純利益	412	522	26.6%

EPS(円)	29.4	37.0
ROE(%)	6.7	8.1
1株の配当金(円)	10.0	10.0
【配当性向】	【30.4%】	【26.7%】

2022年3月期予想

業績計画 Point



- 食肉卸売事業・・・主軸商品のメキシコ産チルド牛肉の安定的成長に期待  
巣ごもり需要に向けた、通信販売事業の食肉加工の工場開拓
- 給食事業……………2021年10月の緊急事態宣言解除後の給食提供サービス利用者数の回復を期待
- 介護事業……………「介護職員等特別処遇改善加算」の会計処理の変更で減収予想  
2021年10月の緊急事態宣言解除によるサービス利用者数の回復を期待
- 外食店舗事業……自社セントラルキッチンを活用した食品加工販売事業の顧客開拓を強化

株主の皆様の日頃のご支援の感謝の意を表するとともに、当期の業績予想を踏まえ、2022年3月期の期末配当予想につきましては、前期同様の配当額を維持し、1株当たり10円00銭を予定しております。

また、資本効率 及び 資本政策の遂行の目的に、2021年3月より「自社株買い」を実施し、「総還元性向」を意識した株主還元方針を実行しております。

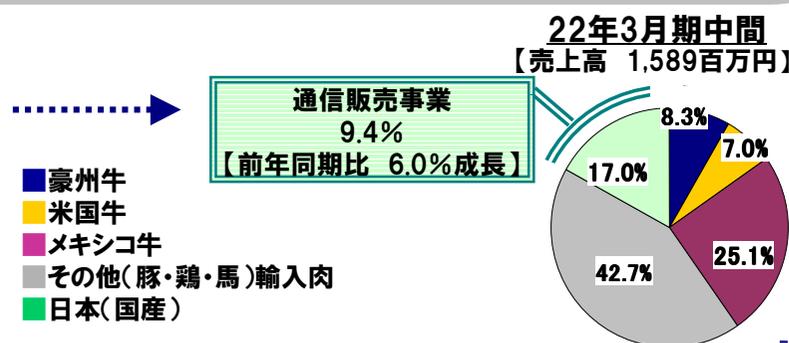
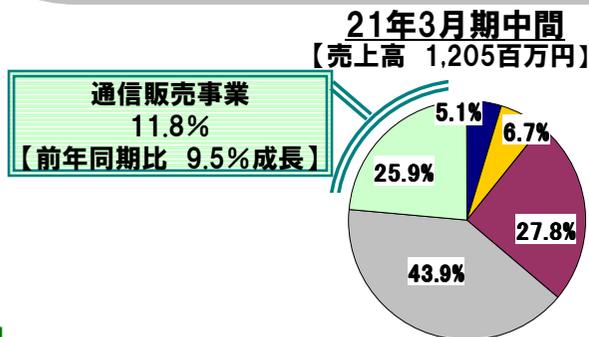
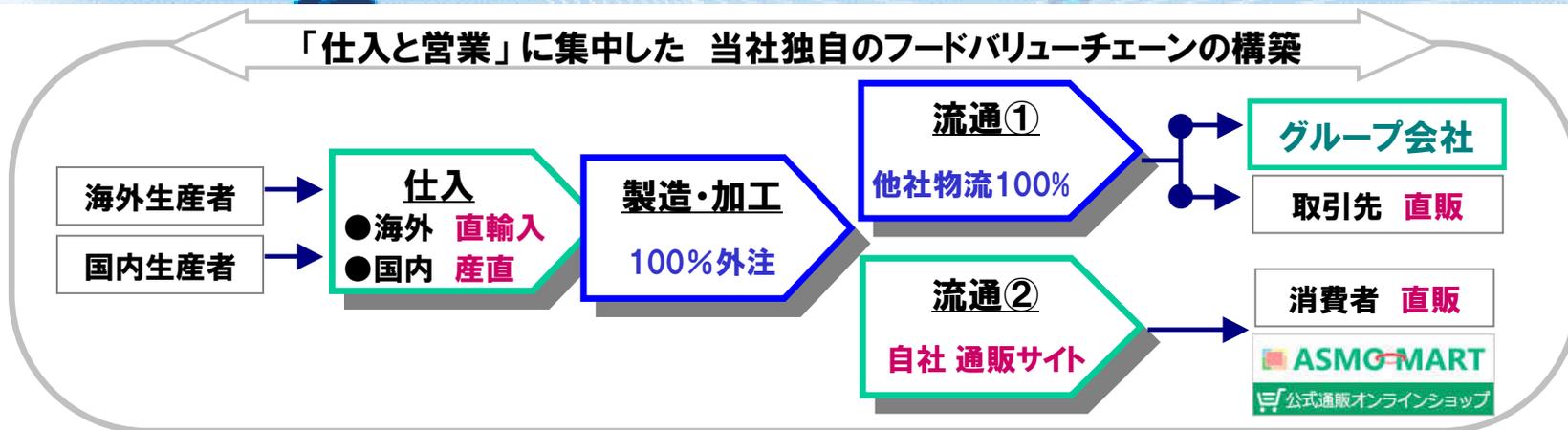


	2020/3期 (実績)	2021/3期 (予想)
1株当たりの 年間配当金	10円00銭	10円00銭

### 自社株買い

2021年3月8日現在	自社株買いの概要
【1】取得する株式の種類	当社普通株式
【2】取得する株式の株数	600,000株(上限) 発行株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.3%
【3】株式の取得価額の金額	3億円(上限)
【4】株式の取得期間	2021年3月9日 ~ 2022年3月8日
【5】取得方法	東京証券取引所における市場買付

■食肉卸売事業



Strong Point

■積極的な開発

■高収益率 メキシコ産チルド牛肉の販売が主軸



2004年6月～



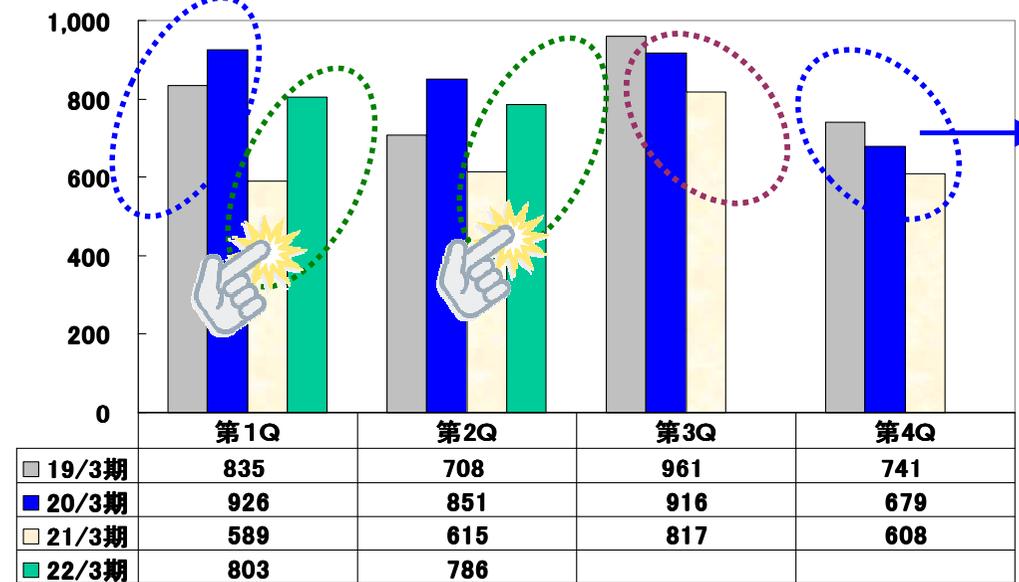
- 【1】日本初メキシコ産チルド牛肉の取り扱いを開始
- 【2】(高品質・低価格)の安定供給で顧客支持獲得

■通信販売事業 自社開発の人気商品を創出



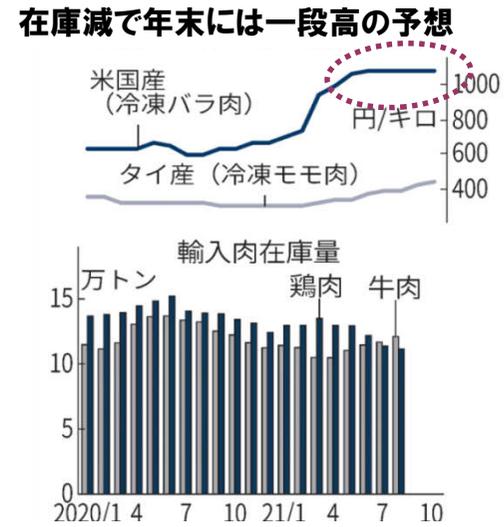
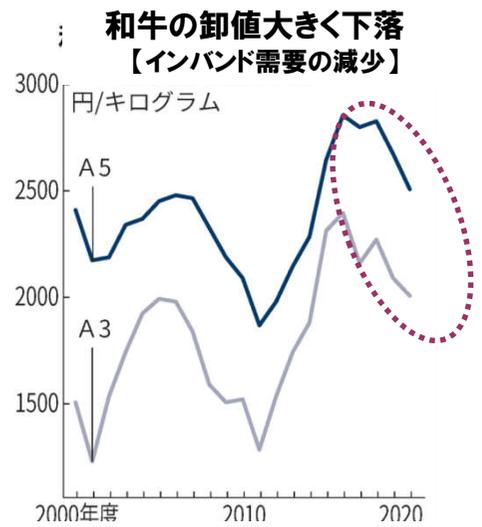
- 【1】魅力的な商品提案と営業努力により販売先拡大
- 【2】銘柄牛を使用したギフト用商品がヒット。増産体制へ

【単位:百万円】 ■食肉卸売事業 直近4期の四半期別売上高の推移



- 2020年3月期【上期】
  - ・メキシコ産チルド牛肉 安定的成長
  - ・通信販売事業が前期中間比 21.1%成長
- 2020年3月期【下期】
  - ・第3Q 軽減税率の対象品目で消費増税の影響なし
  - ・第4Q 新型コロナウィルスで国際物流の停滞
- 2021年3月期
  - ・外食産業の営業自粛、インバウンド需要の低下で主軸のメキシコ産チルド牛肉が前期比▲27.4%減少
  - ・通信販売事業が前期比 20.5%成長
- 2022年3月期【上期】
  - ・中間売上高 前年同期比 31.9%成長

2021年【上期】食肉卸売業界の動向



■ 2022年3月期【上期】

■ 独自開発の強みを発揮

- ・他国産牛肉の卸値高騰対し、高品質の主軸商品のメキシコ産チルド牛肉に需要増。前年同期比19.0%売上成長
- ・国産は、コロナ渦の「巣籠もり」消費者の増加で、通信販売事業が成長を継続。

(出所)農畜産業振興機構(2021年5月現在)

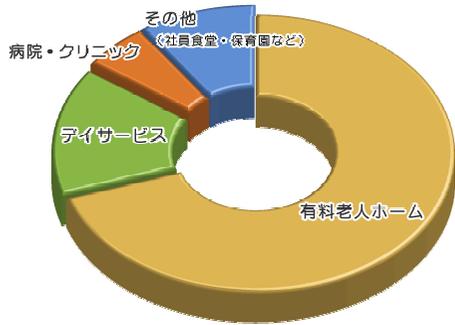
(出所)農畜産業振興機構(2021年10月現在)

■給食事業【介護施設向けが中心】



→ 業務用総合食品卸  
食材ネットワーク

受託先の業種別売上高構成モデル



生鮮品



業務用調理食材



冷凍品

生鮮野菜・果物  
カット野菜



業務用水産物



業務用ソフト食  
(介護食関係)



高齢者福祉施設  
グループホーム・テイサービス  
ショートステイ・ケアハウス  
高齢者専用住宅・有料老人ホーム  
介護老人保健施設 など



病院・医療  
個人病院・総合病院  
内科病院・神経科病院  
精神科病院  
産婦人科・障害者施設 など



保育園・幼稚園  
乳幼児食  
離乳食  
アレルギー食  
学校給食 など



Strong Point

- 【1】超高齢化社会の中で「高齢者福祉施設」「病院・医療」が主要取引先で安定的成長
- 【2】女性の就業率上昇による「保育園・幼稚園」向けの需要の高まり



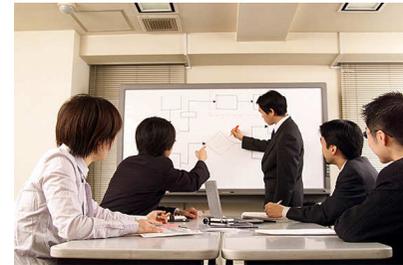
ASMO アスモフードサービス

～活力ある企業風土を育成する～  
モチベーション上昇!

衛生管理体制



運営管理体制



人材育成体制



上記は洋菓子講習会

受託契約数の推移

エリア	19/3期	20/3期	21/3期	増減
首都圏	86	87	82	-5
東日本	51	49	51	+2
中日本	54	53	53	0
西日本	67	76	68	-8
合計	258	265	254	-11

従業員研修



マグロ解体ショー



握り寿司イベント



毎月の郷土料理シリーズ



22年3月期中間

事業活動  
Point

■給食事業（2021年9月末の受託契約数 252件）

- 【1】受託契約の見直し…高収益率の施設へ契約をシフト
- 【2】積極的な人材投資…1,156名体制の構築
- 【3】モチベーションの維持

コロナ渦で、リモートで研修・講習会・各種イベントの再開

**Strong Point Synergy**

■給食事業

ASMO アスモフードサービス

介護施設向け給食

■株主

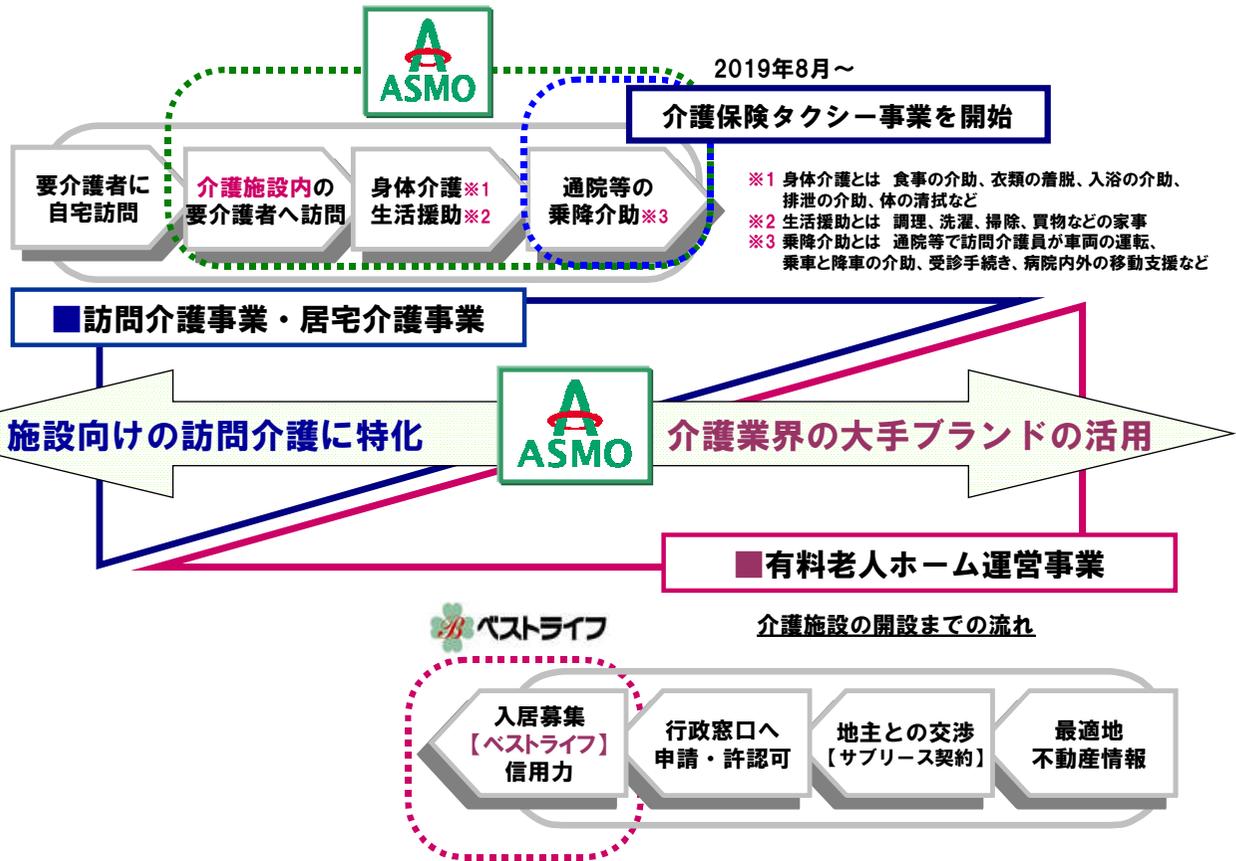
B ベストライフ

介護業界の大手  
全国183施設運営  
(2021年9月末 現在)



■介護事業

ASMO 株式会社アスモ介護サービス



22年3月期中間  
事業活動 Point

■介護事業

～活力ある企業風土の育成～

■『働くお母さん応援プロジェクト』の継続  
離職率の低下で人材募集費の削減効果

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
離職率	29.1%	22.8%	23.8%	18.3%

■積極的な人材投資……1,154名体制の構築  
2022年3月期中間 新卒65名を採用

■キャリアパスと賃金体系の明確化  
■教育制度や資格取得補助制度の拡充  
→社員モチベーションの向上→定着率UPの継続

■介護事業 介護事業所数の推移

2021年9月末 現在

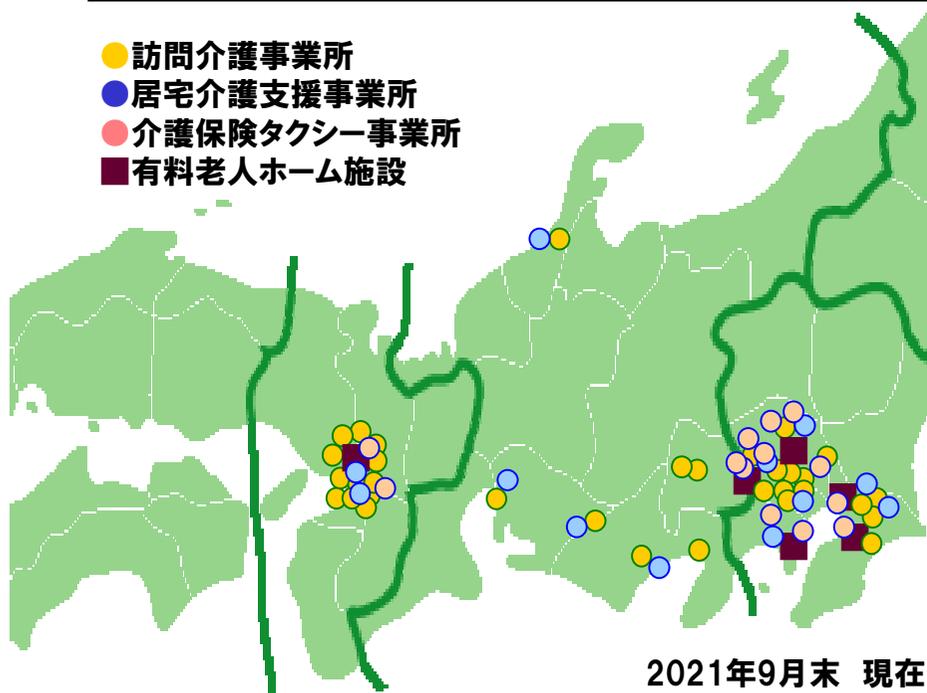
期末ベース	21/3期中間	22/3期中間	増減
●訪問介護事業所	36事業所	37事業所	+1
●居宅介護支援事業所	12事業所	12事業所	-
●介護保険タクシー事業所	14事業所	14事業所	-
介護支援契約者※	2,080名	1,944名	-136

※ 介護保険タクシー利用者は除く

■介護事業 有料老人ホーム数の推移

期末ベース	21/3期中間	22/3期中間	増減
■有料老人ホーム施設	6施設	6施設	-
入居者数 (入居率)	344名 (89.1%)	308名 (79.7%)	-36

- 訪問介護事業所
- 居宅介護支援事業所
- 介護保険タクシー事業所
- 有料老人ホーム施設



2021年9月末 現在

自社で運営する有料老人ホーム施設

2014年10月～（千葉市）  
■①ベストライフ都賀 78室



2015年4月～（船橋市）  
■②ベストライフ船橋薬園台 87室



2015年8月～（川口市）  
■③ベストライフ鳩ヶ谷※ 52室



2016年10月～（横浜市）  
■④ベストライフ金沢文庫II 45室



※上記施設は2017年3月から  
介護付き有料老人ホームとして営業開始。

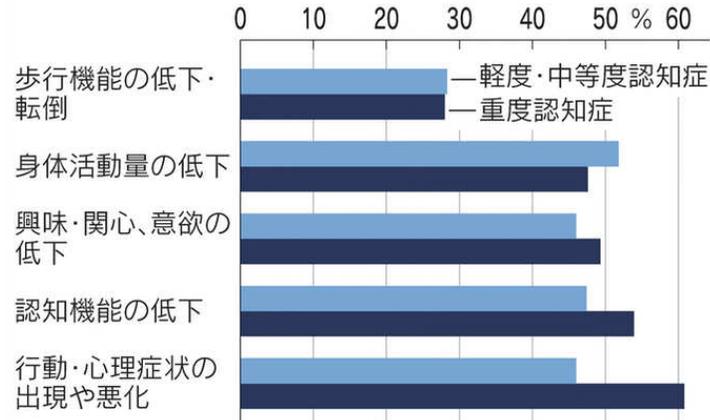
2017年4月～（東京都）  
■⑤ベストライフ三鷹 64室



2017年6月～（大阪府）  
■⑥ベストライフ豊中 60室

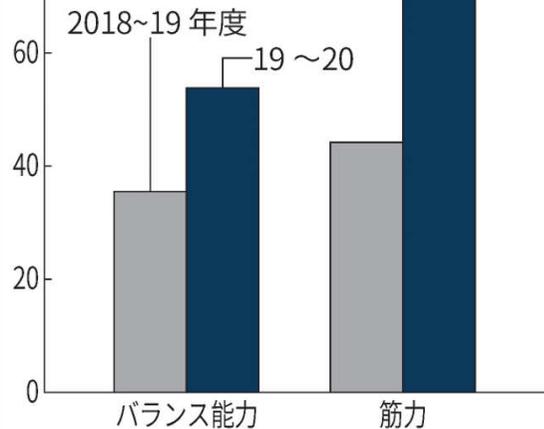


新型コロナウイルスによる面会制限などが  
認知症患者へ与えた主な影響



(出所)広島大学。  
入所者に影響が見られたと回答した介護・医療系施設の割合。

コロナ下での高齢者の  
体力低下は顕著  
(大阪市の測定で悪化した人の割合)



音楽療法のプログラム



※上記の画像 ベストライフ世田谷

音楽を利用して身体・精神・健康の維持や回復や増進を目的としています。手を使うことで脳を活性化し、身体機能の維持・向上を目指します。ただ訓練や運動するのではなく、楽しみながら行っていただけるようプログラムを組んでいます。

チェアエクササイズプログラム



※上記はイメージ画像

椅子座位の特性を利用し、骨盤・脊柱リズムを整えながら、上肢・下肢や重心移動動作を付加します。単に運動機能を鍛えるだけでなく日常生活に役立つ動作の改善になります。

【ストレッチの効果】

1. 血行循環の改善
2. 筋肉の萎縮の予防
3. 筋肉の柔軟性の向上
4. 神経機能の正常化

**Strong Point Synergy**

■ 食肉卸売事業



海外の食材調達力



■ 外食店舗事業



香港で自社システムキッチンを保有している強みを活用！



香港の自社システムキッチン



香港に13店舗

**Strong Point**



香港で豊富な日本料理ジャンルをご提供できるトップクラス企業

- 【1】1985年5月から香港の現地法人が、外食店舗事業を継続中。高い信用力
- 【2】香港で自社システムキッチンを活用した、食品加工販売事業が成長中
- 【3】日系企業のため、現地企業に比べて日本食材の確保において優位性がある



日本と香港は関わりが深い

香港に住む在留邦人数	2万5705人(2018年10月) 都市別で9位
在香港の日本企業数	1413社(19年6月) 中国企業に次ぐ2位
日本産農林水産物の香港向け輸出	2037億円(19年) 国・地域別で1位
香港からの訪日客	229万人(19年) 中国や韓国に次ぐ4位

(注)日本政府、香港政府の各種統計

2021年9月末 現在

メニュー	天麩羅・鮓・うどん	うどん・すき焼き	和惣菜	パスタ・オムレツ
店舗名	銀座 神楽屋	うどん屋 今助	彩 SAYA JAPANESE DELICATESSEN 和惣菜	Café japonais KOBE KITANOZAKA 北の坂
店舗数	1店舗	1店舗	1店舗	2店舗
メニュー	お好み焼き・たこ焼き	お好み焼き・たこ焼き	ラーメン・カツ丼・カレー	
店舗名	とら蔵 承吉	都島屋 MIYAKO JIMA-YA	元祖 炭 和風食堂 とら蔵	
店舗数	3店舗	1店舗	3店舗 (ロードサイド店舗)	



テイクアウト需要に対応

明太子紫菜弁当  
明太子のり弁当  
Mentako Seaweed Rice Bento

DON DON DONKI 2号店に新設

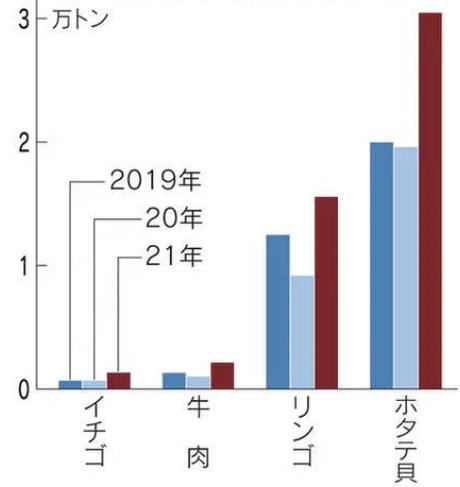
**2021年【上期】香港での日本外食の動向**

香港は、新型コロナウイルス禍に伴う、巣ごもり生活が定着。在宅生活で日本食材を食べる中高所得者層が増加中。

【1】コロナ禍においても日本食人気は底堅く、継続して需要が伸びている

【2】日系外食企業は、アフターコロナを見越して香港への出店を加速

生鮮品の輸出はコロナ前を上回る  
(1~4月の輸出数量。財務省貿易統計)



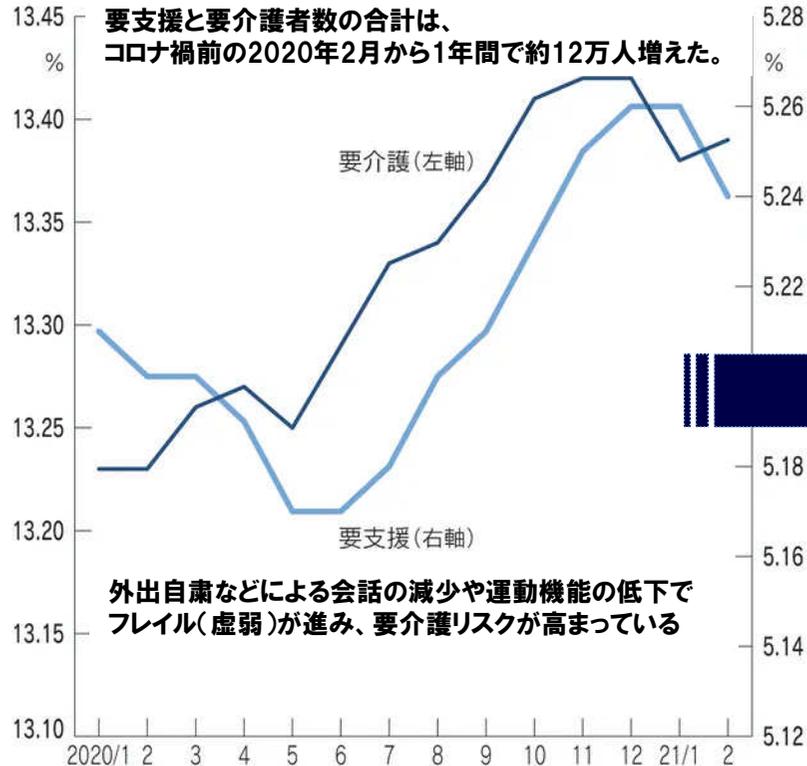
ASMO

2022年3月期中間

食品加工販売事業が急成長

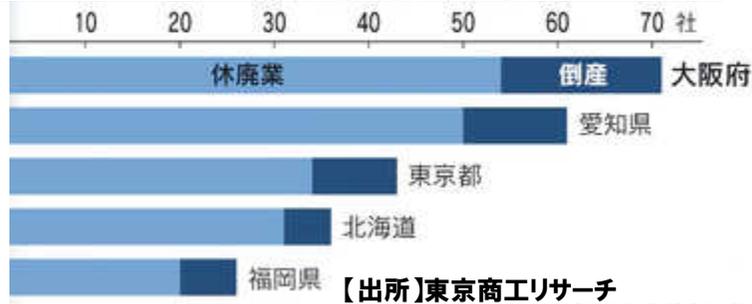
日系外食企業向けの食品加工販売事業の契約数が前年同期比7社増加の40社。  
前期中間比1.9倍成長の売上高275百万円

第1号被保険者に占める65歳以上の要支援・要介護認定者の割合



【出所】厚生労働省「介護保険事業報告書」

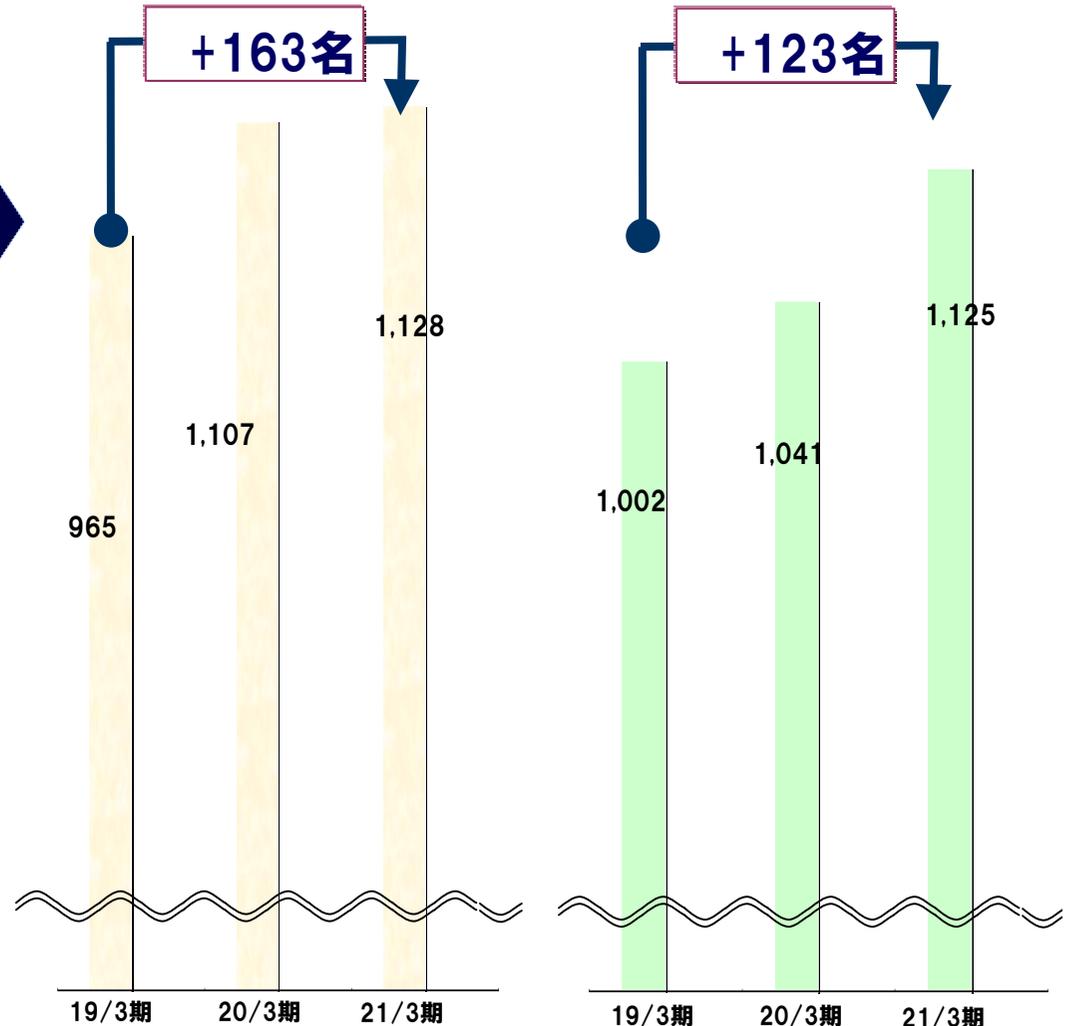
人材不足、サービス利用の減少、感染防止対策費の負担  
2020年 過去最多の倒産数(118件)・休廃業数(455件)



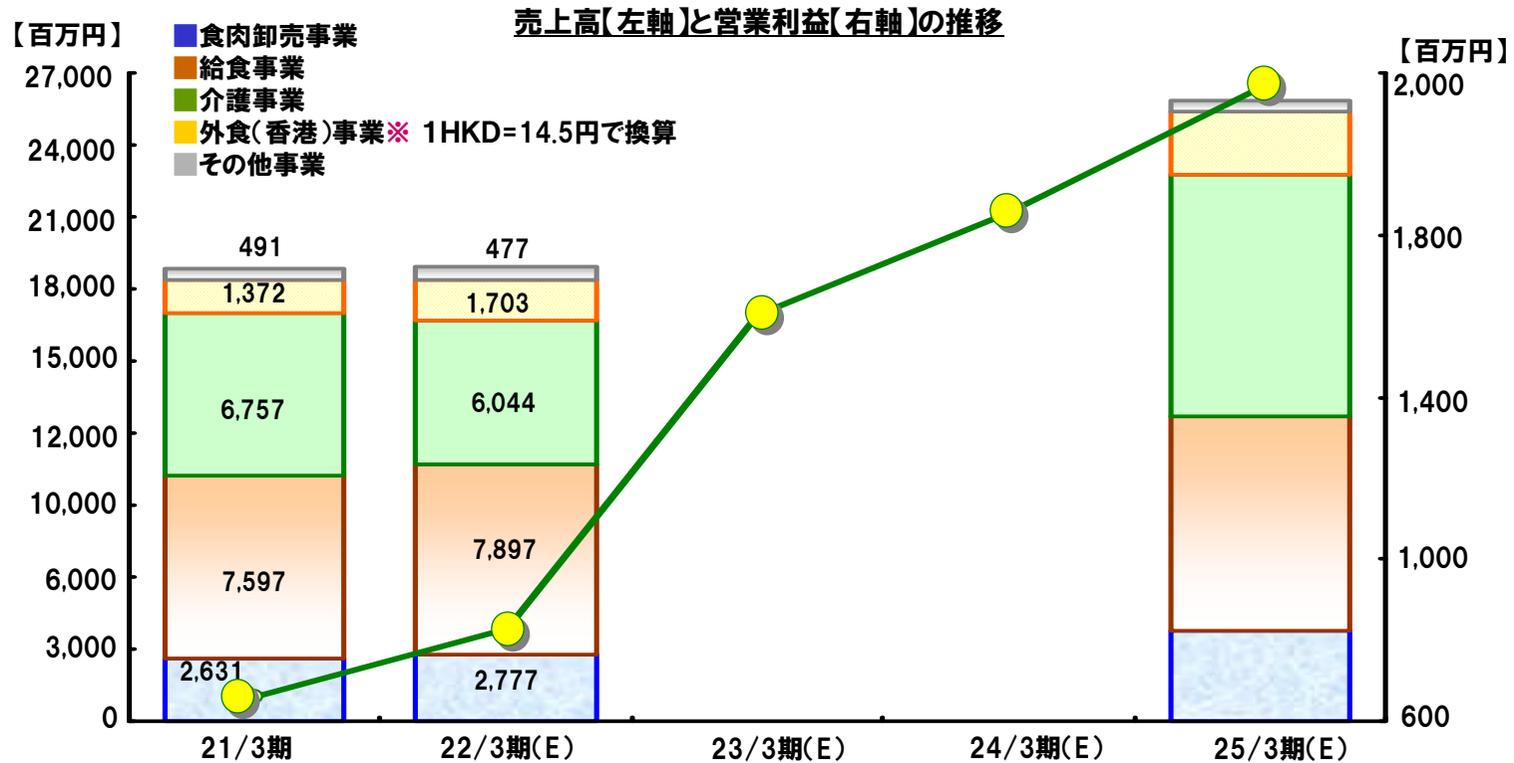
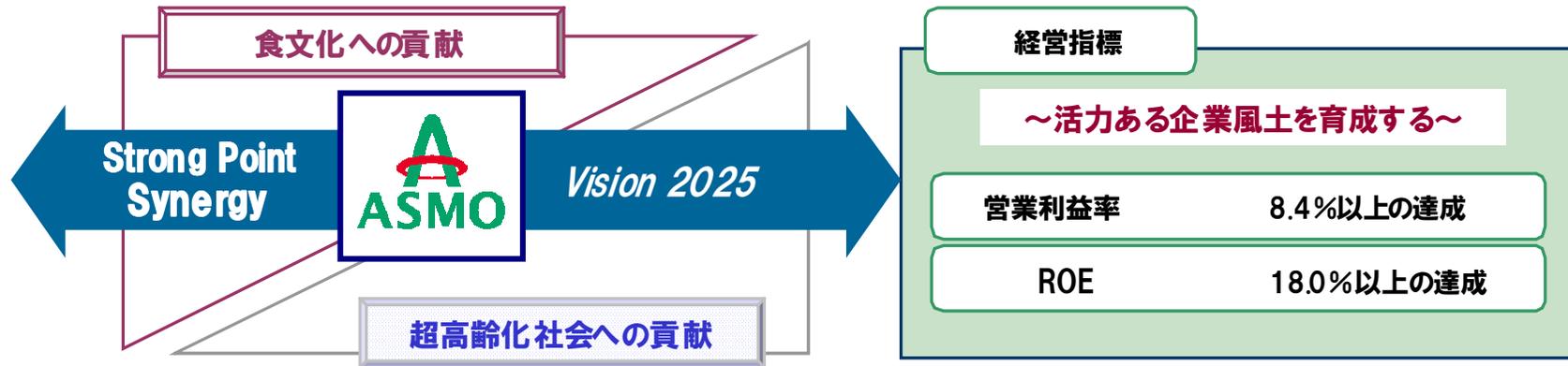
コロナ禍でも「超高齢化社会への貢献」を  
実現できる人材投資戦略を推進してます。

■ 給食事業のスタッフ数※の推移  
【介護施設向けが中心】

■ 介護事業のスタッフ数※の推移  
【施設向けの訪問介護が中心】



※スタッフ数とは 従業員数と臨時雇用者数(期中平均)の合計数



ご注意:上記の中期利益計画は現在の当社の目標であり、確約するものではありません。



各事業の “ ストロングポイント ” を的確に見極め、“ 各事業間のシナジー ” を最大限に発揮



お問い合わせ

[ir@asmol.co.jp](mailto:ir@asmol.co.jp)

本社：〒105-0013 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階  
TEL. 03-6911-0550 FAX 03-6911-0551

本資料は、2022年3月期 中間決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2021年11月12日現在のデータに基づいて作成されており、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。